



交流拠点を活用した関係人口の創出

令和5年8月21日

下北山村長 南 正文

1 | 下北山村の概要

人口、位置、事業紹介など

2 | 課題と背景（人口減少）

人口推計、過去7年間の移住者数

3 | 関係人口に着目

関係人口が継続的に関わる仕組みづくり

4 | 関係人口の取り組み

奈良・下北山むらコトアカデミー

空き家改修プロジェクト

移住交流体験施設むらんち 学生団体まとい

5 | 遊休施設を活用した取り組みの紹介

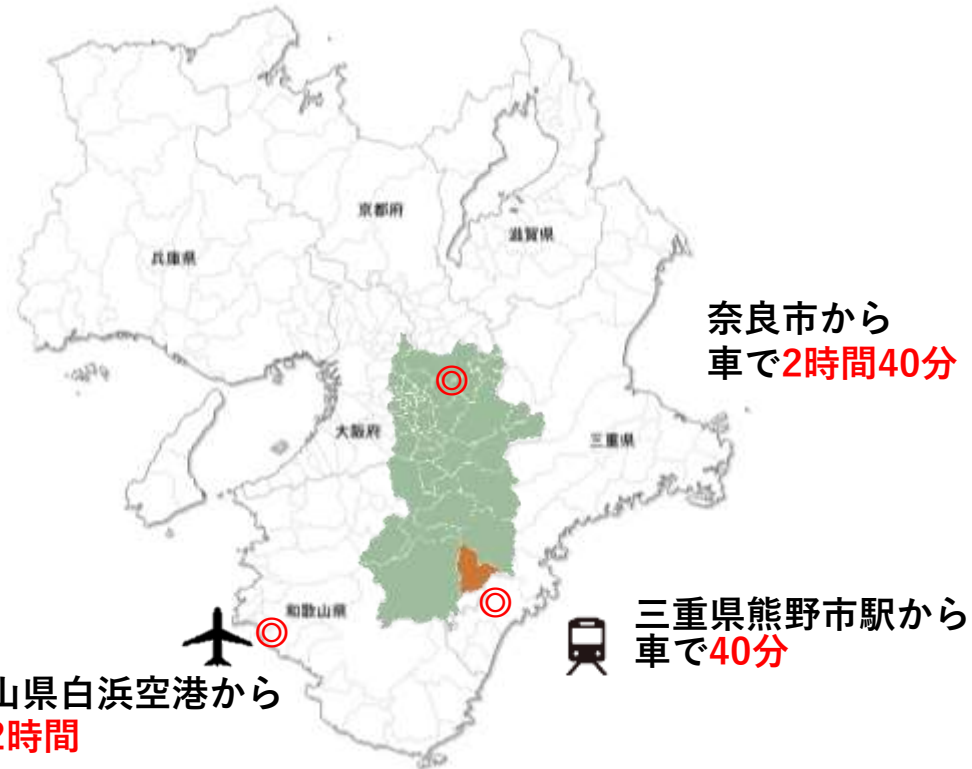
コワーキングスペースBIYORIについて

シェアハウスこのまについて

6 | 交流拠点と関係人口

まとめ

人口		816人（令和5年8月1日現在）
世帯		525世帯
高齢化率		49%
面積		133.39km ²
森林率		92%



－豊かな森林資源を活用した林業の推進－



- ・森林資源になるべく負荷をかけない小規模林業「自伐型林業」の推進。
- ・村内の森林資源を活用するため下北山製材所を2018年に整備。林業の6次産業化を目指す。

－村独自の観光資源を活用した観光の振興－



- ・最新のAR（拡張現実）技術を使った観光周遊アプリ「貞子の村巡り」は、村内の9カ所で貞子が出現。下北山スポーツ公園キャンプ場のダム堰堤を活用し観光客が楽しめるコンテンツを開発。（2023年6月末でダウンロード数は2414DL）
- ・バスフィッシングの聖地池原ダムがあり、1年を通じてアングラーが訪れる。有名ルアーメーカーとコラボし観光資源のPRを図る。

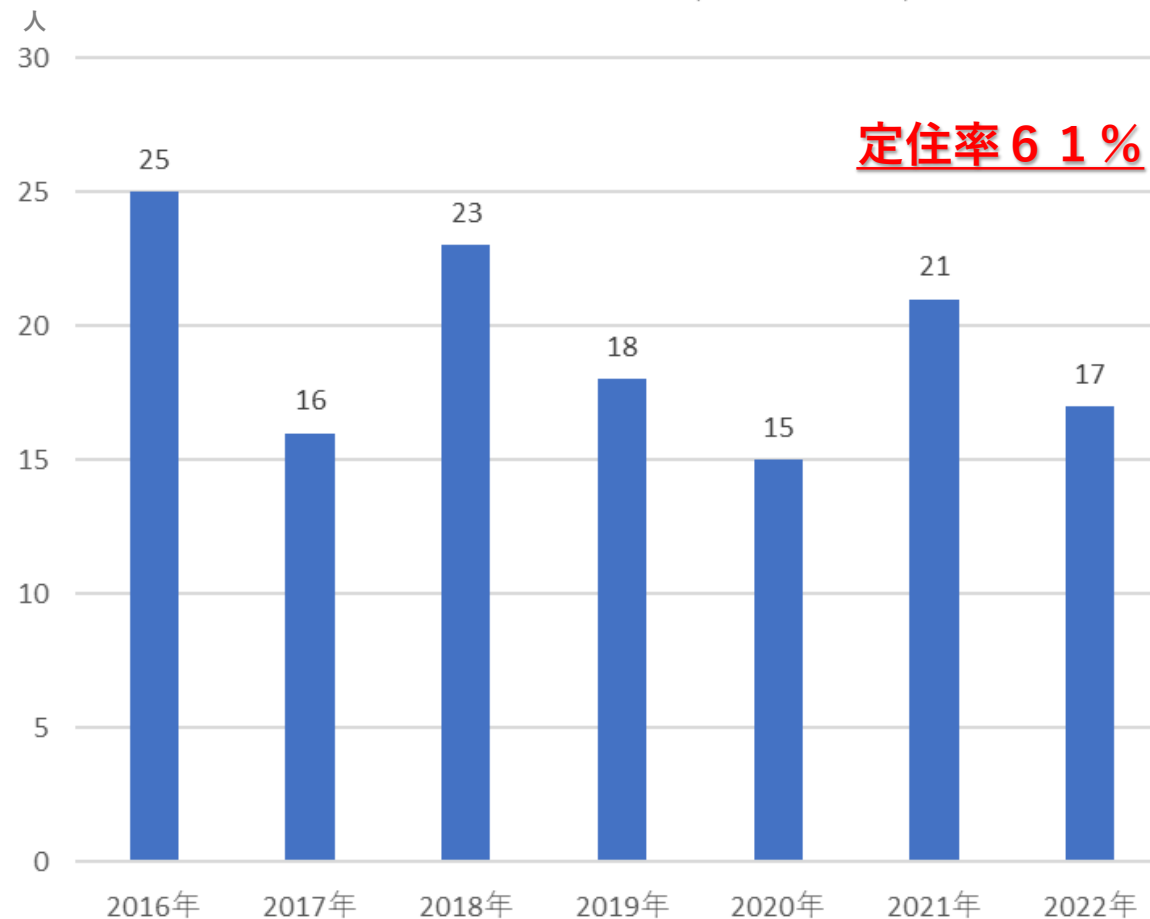
少子高齢化、人口の減少が続く

総務省国勢調査による総人口



移住、定住は依然としてハードルが高い

過去7年間の移住者数(転勤者除く)



関係人口が継続的に関わる仕組みづくり

課題 少子高齢化による人口減少、空き家、遊休施設の増加により村の活力が低下

ソフト事業



2016年～2019年

関係人口創出事業
奈良・下北山むらコトアカデミー
(地方創生推進交付金事業)

関係人口に着目し、関係人口が村に関わるきっかけづくりを創出。

2019年

関係人口創出事業
学生拠点創造プロジェクト
(総務省関係人口創出事業モデル事業)

関係人口と村産材を活用しDIYで空き家改修プロジェクトを実施。

2020年

関係人口創出拡大事業
学生拠点活用プロジェクト
(総務省関係人口創出拡大事業モデル事業)

さらなる関係人口の創出のためウェブサイトの制作やオンラインイベントを実施。

ハード事業



2016年

コワーキングスペース
BIYORIを整備
(旧山村留学施設)

都市部住民（テレワーカー等）が村内の情報や村民との交流を通じて関わりを深めることができる施設を整備。

2019年

移住交流体験施設
むらんちを整備
(BIYORIに隣接する空き家)

空き家を改修し移住検討者、テレワーカー、地域貢献活動を行う大学生が利用できる施設を整備。

2022年

シェアハウス
このまを整備
(旧南都銀行社員寮)

都市部の人材が中長期的な滞在を通じて、村の課題解決に繋がる活動を行うことができる施設を整備。さらなる関係人口の裾野を広げる。



関係人口が
地域課題の解決に
継続的に関わる
仕組みを構築

2016年～2019年 奈良・下北山むらコトアカデミーを開催

奈良県とソトコト（雑誌）と連携し首都圏の若者をターゲットに、村の現状を学ぶ基礎レクチャー、短期インターンシップを通じて新たな視点で地域資源の活用や地域活性化の可能性を探求するアカデミーを実施。講座やインターンシップの経験から得た村の可能性や自身の繋がり方を整理した「関わりプラン」としてまとめ、新たな地域活性化のアイデアを発表する。

ーアカデミーから新規事業の立ち上げ、そして移住へー



4年間で約40名がアカデミーを修了し、村の課題を自分ごとと捉え、関係人口として関わるプランを発表。



東京での味噌づくりワークショップを開催。都市部でのPRや更なる関係人口の創出を図る。関係人口が村への愛着を深め継続的に関わることで、村の活性化につなげる。

宿泊型転地療養サービスの開業

東京都の企業に所属する女性の参加がきっかけで、2020年11月新たな事業所が村内に開業した。うつ病等のメンタル疾患により休職、離職されている方が、村内にあるシェアハウスでの生活や、メンタルケアのプロによるサポートにより疾病と向き合い、復職や再就職を支援するサービスを提供。利用者から村へ移住した方が4名、事業所スタッフの移住が4名。

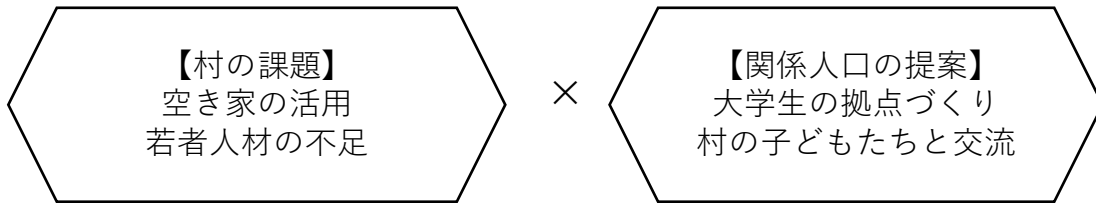
Uターンで個人事業を開業

下北山村出身の女性が、2018年東京からUターンしBIYORIにて個人事務所を設立。ランドスケープデザイン、村産材を活用した木工品づくり、パンフレットや名刺等の各種デザイン業務など幅広く活動をしている。20年以上都市部で暮らしていた経験から新たな視点で村の活性化に貢献している。

奈良・下北山むらコトアカデミーから空き家改修プロジェクトへ

奈良下北山むらコトアカデミー3期生で東京在住の大学生が、「学生の拠点づくりと村の子どもたちとの交流」を地域づくりプランとして提案。村産材を活用し都市部の大学生と地域住民が協力してDIYで空き家を改修した「移住交流体験施設むらんち」が2021年に完成。移住検討者、テレワーカー、大学生の宿泊できる施設として運用している。

ー村の課題とアカデミー生の提案を掛け合わせー



移住交流体験施設むらんち利用者数（延べ人数）

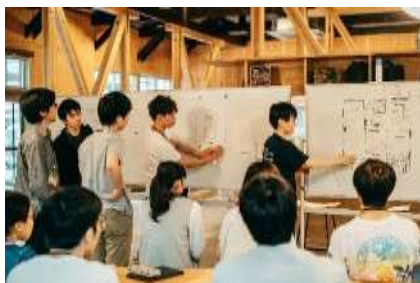
	移住検討者	テレワーカー	大学生	合計
令和3年度	12	38	20	70
令和4年度	6	56	32	94



移住交流体験施設むらんちを利用した方で移住した人数
 令和3年度：7名
 令和4年度：4名

テーマ：関係人口が集まる第二の家（拠点）を創る

コワーキングスペースBIYORIに隣接した
空き家をリノベーション。



移住交流体験施設むらんちを活用した関係人口の取り組み

「学生団体まとい」

2019年都市部の大学生と下北山村を繋ぎ、関係人口として村の活性化に貢献する「学生団体まとい」が発足。慶応義塾大学、一橋大学、早稲田大学等の学生メンバーで現在25名が所属。Instagram、Facebook等でメンバーの募集を行うなど積極的に活動を行っている。大学卒業後も、関係人口として継続的に関わりふるさと納税や短期滞在でテレワークをするメンバーもいる。

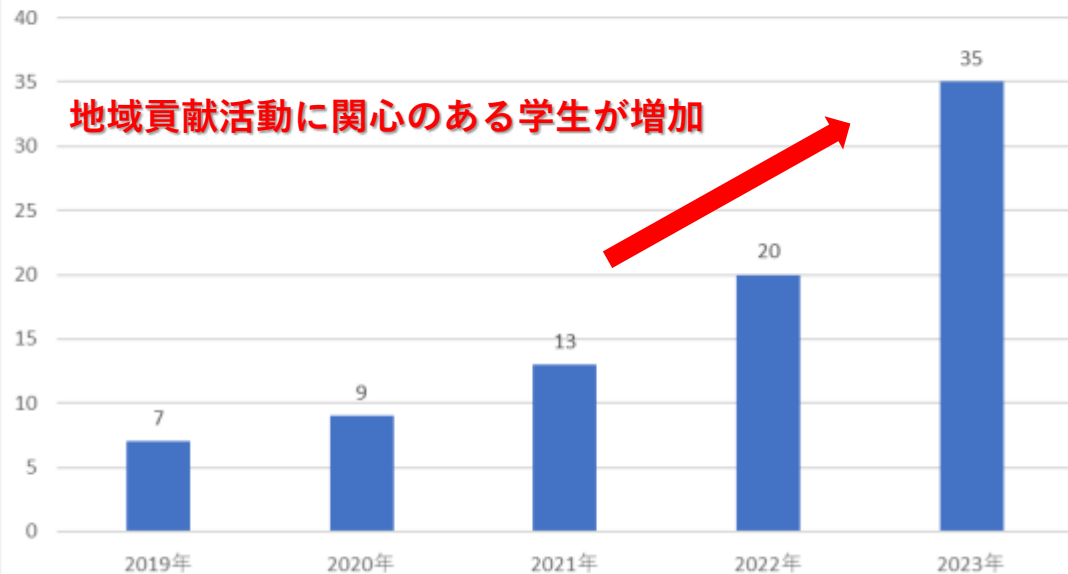
学生団体まとい活動の3本柱

東京都内での物産イベント、学園祭での村のPR

村の特産品の育成に関するお手伝い

地域未来塾の運営

学生団体まとい所属人数（OB・OG含む）



地域未来塾では村内中学生向けの高校受験対策として、夏期・冬期講習を対面で行う。オンライン会議システムを使ったオンラインでの講義も実施。都市部の大学生との関わりから子どもたちのコミュニケーション能力の強化、基礎学力の向上を目指す。

2017年 コワーキングスペースBIYORIを整備

1967年～1987年 浦向保育所
1989年～2011年 山びこ寮（山村留学）

2011年～2017年 遊休施設

奈良県移住促進施設整備補助金を活用し、
コワーキングスペースにオフィス
スペースを併設したBIYORIを整備。



▲ゲーム制作会社のワーケーション

- ・令和元年度はイベント開催で村内外からの利用が増加
- ・令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少
- ・令和4年度はコロナ禍でテレワーカーが増加

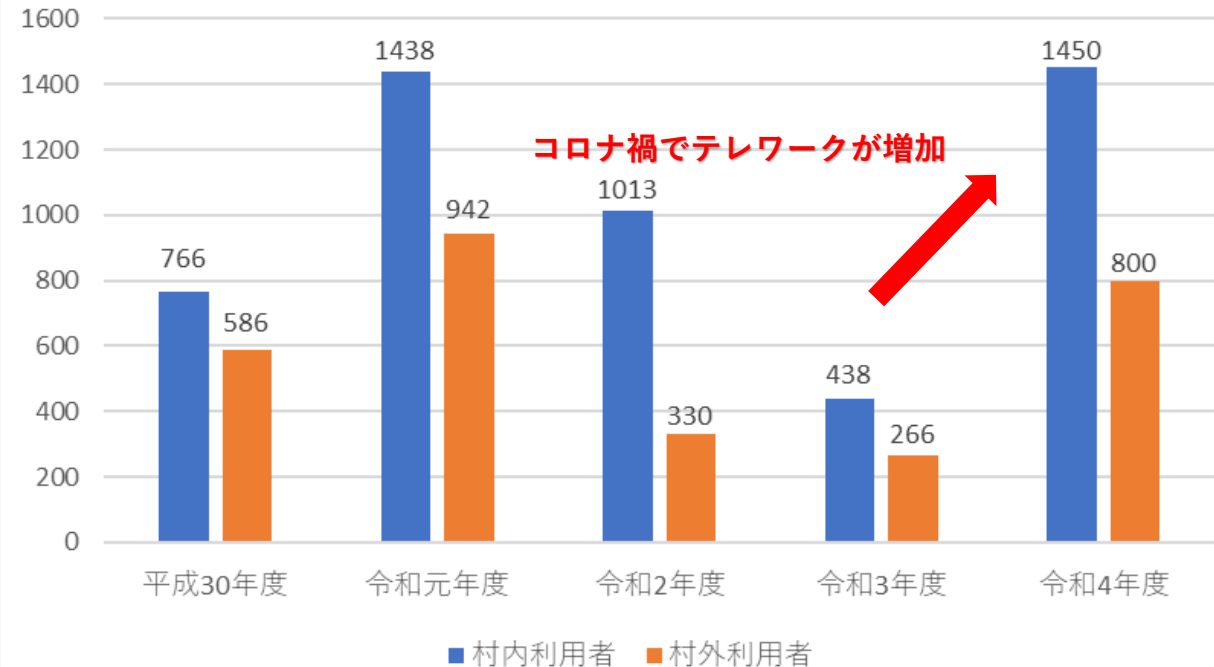
テレワーカー、サテライトオフィスの誘致

- ・ANAグループ、小林製薬株式会社、小田急電鉄株式会社と連携し、企業向けワーケーションの実証実験を実施。
- ・サテライトオフィス誘致では、non design（ランドスケープ、各種デザイン）、株式会社TA商事（各種材料、加工品の販売、各種設備販売）、株式会社ラインシステム（釣り具メーカー）、株式会社太紀企画（測量、設計、コンサルティング）の入居実績あり。

令和4年度 株式会社ラインシステムは
村内で釣りの複合施設を開業。
釣り、アウトドアグッズの物販、飲食、
宿泊事業を展開。



コワーキングスペースBIYORI利用者数



2023年 シェアハウスこのまを運営開始



1982年～2022年 南都銀行社員寮

2022年 遊休施設

新型コロナ臨時交付金を活用し、関係人口が中長期的に滞在できるシェアハウスを整備。



地域活性化企業人制度を活用し、東京から家族4人で移住した男性がシェアハウス「このま」の運営に携わる。都市部からの来訪者に村の簡単なお手伝いや村内の案内を行う。

村内の課題解決につながる人材の誘致

- ・株式会社SAGOJOと連携し、都市部の人材を村の季節就労や働き手を必要とする村内施設とマッチングする。
- ・中長期的な滞在を通じて都市部人材のスキルや知見を生かして村の活性化や担い手不足の課題解決を図る。
- ・村内の観光施設、保育所、農家のお手伝い等で活躍中。

利用者数 開業から5ヶ月間で38名



関係人口創出のためには交流拠点の存在が重要

関係人口が継続的に関わる地域を創るために

関係人口が「地域住民と共に地域づくりをする仲間」として認知され、課題を共有できる関係性を作り、同じ時間を共有できる拠点が機能していることが大切。地域の人材がもつ内発的なエネルギーと地域外の人材がもつ新たな視点がうまく合わさることができたとき、より魅力ある地域づくりに繋がる。

